

議会運営委員会の概要

1 9月定例会追加提出案件の概要について

・総務部長から、別紙「平成30年9月定例会追加提出案件」により追加提出案件の概要について説明があり、了承された。

2 常任委員会発議の意見書（案）について

・政策調査室長から、常任委員会発議の意見書案は、別紙「私学助成の充実強化等を求める意見書」など2件である旨の説明があり、了承された。

3 議員の派遣について

・事務局次長から、別紙「議員派遣一覧表（案）」のとおり説明があり、本会議に諮ることについて了承された。

4 議事日程第5号について

・議事調査課長から、別紙「会議順序表」により本日の議事日程等の説明があり、了承された。

5 決算特別委員会分科会構成表の変更について

・議事調査課長から、別紙「決算特別委員会分科会構成表（変更案）」により説明があり、了承された。

6 決算特別委員会の質疑者について

・議事調査課長から、別紙「決算特別委員会質疑者一覧表」により説明があり、了承された。

7 閉会中の委員会の開催について

・議事調査課長から、別紙「閉会中の委員会の開催について（案）」により説明があり、了承された。

8 その他

(1) 「平成31年度政府の施策等に対する提案」のフォローアップについて

- ・企画振興部長から、別紙「「平成31年度政府の施策等に対する提案」のフォローアップについて」により説明があり、了承された。

9 次回議運開催日時

11月6日（火） 午前10時

10 本日の開議時刻

議会運営委員会閉会后、直ちに開議することが決定された。

議 会 運 営 委 員 会 協 議 事 項

平成30年10月12日（金）

午前 10 時

- 1 9月定例会追加提出案件の概要について
- 2 常任委員会発議の意見書（案）について
- 3 議員の派遣について
- 4 議事日程第5号について
- 5 決算特別委員会分科会構成表の変更について
- 6 決算特別委員会の質疑者について
- 7 閉会中の委員会の開催について
- 8 その他
- 9 次回議運開催日時
11月6日（火）午前10時
- 10 本日の開議時刻

平成30年9月定例会追加提出案件

1 提出案件（4件）

- (1) 平成29年度山形県電気事業会計未処分利益剰余金の処分について
- (2) 平成29年度山形県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- (3) 山形県公営企業資産運用事業会計資本金の額の減少について
- (4) 平成29年度山形県水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分について

2 提案理由

平成29年度に生じた利益剰余金の処分及び資本金の額の減少のため、地方公営企業法第32条第2項及び第4項の規定により提案するもの

意見書(案)

私学助成の充実強化等を求める意見書

私立学校は、各々建学の精神に基づき、新しい時代に対応する教育を積極的に展開している。

私立学校の経営は、少子化による園児・生徒・学生の急速な減少が続いている影響などもあり、依然として厳しい状態が続いている。

このような状況の中、国は、平成30年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」に幼児教育の無償化、私立高等学校の授業料の実質無償化及び高等教育の無償化の実施を盛り込んだところである。

しかしながら、私立高等学校の生徒については、授業料以外の納付金を含めた公立学校との納付金格差は依然として残っているほか、私立短期大学及び私立専修学校の学生についても、奨学金等を受けて在学している学生は、卒業と同時に多額の負債を抱えることとなり、こうした状況が、これらの私立学校への進路選択の妨げとなっている。

公立学校と比べてはるかに財政基盤の脆弱な私立学校に対する助成は引き続き充実強化していく必要がある。

よって、国においては、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 幼児教育の無償化を着実かつ円滑に実施すること。
- 2 私立高等学校の授業料の実質無償化を着実に実施するとともに、生徒納付金についても公私間の格差の是正に向けた財政措置を行うこと。
- 3 私立短期大学及び私立専修学校の学生の教育費負担軽減に向けた就学支援措置を拡充するとともに、高等教育の無償化を着実に実施すること。
- 4 平成26年度に創設された職業実践専門課程を有する私立専修学校への助成制度を設けること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 へ
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

山形県議会議長 志田英紀

以上、発議する。

平成 年 月 日

提出者 山形県議会総務常任委員長 小松伸也

意見書(案)

激甚化する豪雨災害を踏まえた対策の強化等を求める意見書

近年、全国的に記録的な集中豪雨や局地的大雨による災害が頻発化・激甚化しており、その対応は喫緊の課題である。本県においても、本年8月に最上地域及び庄内地域を中心に度重なる豪雨に見舞われ、河川の氾濫や土砂崩れ等により、家屋の浸水や道路の冠水・流出など、県民の安全・安心を脅かす甚大な被害が発生している。

本県においては、これまでも、河川改修や河道掘削、砂防堰堤や緊急輸送道路の整備等のハード対策をはじめ、住民の早期避難に繋げる的確な防災情報の提供など、ソフト対策を進めてきたところである。

しかしながら、本年8月の豪雨に際しては、想定外の雨量による内水被害、さらには同一箇所でも繰り返しの浸水被害が生じたことなどから、これまでよりも治水・砂防対策や災害に強い道路の整備を一段と加速させ、かつ強力で推進していく必要がある。

よって、国においては、激甚化する豪雨災害を踏まえた対策を強化し、住民の生命及び財産を守るため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 本年8月の豪雨により被害を受けた河川、砂防施設、道路等について、災害復旧等に必要な財政措置を講じること。
- 2 度重なる災害を防止するため、原形復旧にとどまらない再度災害防止対策についても、特段の財政措置を講じること。
- 3 県が行う河川の流下能力を短期間で向上させる河川堆積土砂の掘削を「防災・安全交付金」の対象とし、中小河川の治水対策への支援を拡充すること。
- 4 迅速な二次災害防止のため、激甚災害指定がなくとも、市町村によるがけ崩れ対策を災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の補助対象に追加すること。
- 5 局地化・激甚化する豪雨災害に柔軟に対応するため、排水ポンプ車の配備及び台数の増強に必要な財政措置を講じること。
- 6 災害時に緊急車両等の通行を確保する緊急輸送道路や広域交通を担う幹線道路等について、機能を十分に果たすことができるよう、その強靱化に必要な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
財務大臣
国土交通大臣

山形県議会議長 志田英紀

以上、発議する。

平成 年 月 日

提出者 山形県議会建設常任委員長 渋間佳寿美

議員派遣一覧表(案)

平成 30 年 10 月 12 日

番号	内 容
110	ブラジル山形県人会創立 65 周年記念式典等訪問事業 (1) 目 的 上記の記念式典等に参加するため (2) 場 所 ブラジル連邦共和国サンパウロ州及びパラナ州 (3) 期 間 平成 30 年 10 月 16 日 (火) から 10 月 24 日 (水) まで (4) 議 員 名 小野幸作
111	平成 30 年度第 2 回府省との意見交換会 (1) 目 的 関係府省と意見交換をし、県政の諸課題を解決するため (2) 場 所 東京都 (3) 期 間 平成 30 年 10 月 22 日 (月) (4) 議 員 名 関徹、松田敏男、渋間佳寿美、能登淳一、石黒覚、森谷仙一郎、鈴木孝、榎津博士、吉村和武、奥山誠治、伊藤重成、森田廣、阿部信矢、広谷五郎左エ門、平弘造
112	第 18 回都道府県議会議員研究交流大会 (1) 目 的 全国都道府県議会議長会が主催する同大会に参加するため (2) 場 所 東京都 (3) 期 間 平成 30 年 11 月 13 日 (火) (4) 議 員 名 能登淳一、渡辺ゆり子、佐藤昇、小松伸也、加賀正和、榎津博士、高橋啓介、田澤伸一、森田廣、後藤源
113	道路の整備等に関する国土交通省等との五県合同意見交換会等 (1) 目 的 上記の意見交換会等に参加するため (2) 場 所 東京都 (3) 期 間 平成 30 年 11 月 14 日 (水) (4) 議 員 名 能登淳一、小松伸也、阿部昇司、木村忠三、田澤伸一、森田廣、後藤源

114	<p>東南村山地域議員協議会</p> <p>(1) 目的 村山地域（うち東南村山地域）の行政課題、施策展開について調査・審議を行うため</p> <p>(2) 場所 山形市</p> <p>(3) 期間 平成30年11月16日（金）</p> <p>(4) 議員名 矢吹栄修、渡辺ゆり子、菊池文昭、佐藤昇、森谷仙一郎、鈴木孝、大内理加、吉村和武、高橋啓介、奥山誠治、金澤忠一、広谷五郎左エ門、今井榮喜</p>
115	<p>西村山・北村山地域議員協議会</p> <p>(1) 目的 村山地域（うち西村山・北村山地域）の行政課題、施策展開について調査・審議を行うため</p> <p>(2) 場所 寒河江市</p> <p>(3) 期間 平成30年11月16日（金）</p> <p>(4) 議員名 松田敏男、青柳安展、能登淳一、加賀正和、榎津博士、小野幸作、野川政文、鈴木正法</p>
116	<p>最上地域議員協議会</p> <p>(1) 目的 最上地域の行政課題、施策展開について調査・審議を行うため</p> <p>(2) 場所 新庄市</p> <p>(3) 期間 平成30年11月16日（金）</p> <p>(4) 議員名 山科朝則、小松伸也、伊藤重成、坂本貴美雄</p>
117	<p>置賜地域議員協議会</p> <p>(1) 目的 置賜地域の行政課題、施策展開について調査・審議を行うため</p> <p>(2) 場所 長井市</p> <p>(3) 期間 平成30年11月16日（金）</p> <p>(4) 議員名 青木彰榮、柴田正人、渋間佳寿美、島津良平、木村忠三、船山現人、平弘造、後藤源</p>
118	<p>庄内地域議員協議会</p> <p>(1) 目的 庄内地域の行政課題、施策展開について調査・審議を行うため</p> <p>(2) 場所 三川町</p> <p>(3) 期間 平成30年11月16日（金）</p> <p>(4) 議員名 関徹、佐藤聡、石黒覚、阿部昇司、田澤伸一、森田廣、阿部信矢、星川純一、佐藤藤彌、志田英紀</p>

議 事 日 程 （ 第 5 号 ）

平成30年10月12日（金）午前10時開議

- | | | |
|------|--------|--|
| 第 1 | 議第119号 | 平成30年度山形県一般会計補正予算（第2号） |
| 第 2 | 議第120号 | 平成30年度山形県国民健康保険特別会計補正予算（第1号） |
| 第 3 | 議第121号 | 平成30年度山形県土地取得事業特別会計補正予算（第1号） |
| 第 4 | 議第122号 | 平成30年度山形県流域下水道事業特別会計補正予算（第1号） |
| 第 5 | 議第123号 | 平成30年度山形県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号） |
| 第 6 | 議第124号 | 平成30年度山形県電気事業会計補正予算（第1号） |
| 第 7 | 議第125号 | 平成30年度山形県工業用水道事業会計補正予算（第1号） |
| 第 8 | 議第126号 | 平成30年度山形県病院事業会計補正予算（第1号） |
| 第 9 | 議第127号 | 山形県手数料条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 10 | 議第128号 | 山形県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 11 | 議第129号 | 山形県まち・ひと・しごと創生拠点整備基金条例の設定について |
| 第 12 | 議第130号 | 山形県個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 13 | 議第131号 | 医療法施行条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 14 | 議第132号 | 山形県主要農作物種子条例の設定について |
| 第 15 | 議第133号 | 国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 16 | 議第134号 | 山形県建築基準条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 17 | 議第135号 | 山形県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第 18 | 議第136号 | 漁港事業に要する費用の一部負担について |
| 第 19 | 議第137号 | かんがい排水事業等に要する費用の一部負担について |
| 第 20 | 議第138号 | 転作畑対策事業等に要する費用の一部負担について |
| 第 21 | 議第139号 | 都市計画街路事業に要する費用の一部負担について |
| 第 22 | 議第140号 | 流域下水道の建設事業に要する費用の一部負担について |
| 第 23 | 議第141号 | 道路事業に要する費用の一部負担について |
| 第 24 | 議第142号 | 港湾事業に要する費用の一部負担について |
| 第 25 | 議第143号 | 急傾斜地崩壊対策事業に要する費用の一部負担について |
| 第 26 | 議第144号 | 山形県庁舎屋上防水及び外壁等改修工事請負契約の締結について |
| 第 27 | 議第145号 | 街路整備事業新内橋製作架設工事請負契約の締結について |
| 第 28 | 議第146号 | 山形県立鶴岡工業高等学校体育館改築（建築）工事請負契約の一部変更について |
| 第 29 | 議第147号 | パーソナルコンピュータの取得について |
| 第 30 | 議第148号 | 置賜文化ホールの指定管理者の指定について |
| 第 31 | 議第149号 | 中山公園の指定管理者の指定について |
| 第 32 | 議第150号 | 山形県名誉県民の称号を贈られる者の選定について |

- 第 33 議第151号 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所及び同社福島第二原子力発電所の事故に基づき生じた損害賠償の和解のあっせんの申立てについて
- 第 34 議第153号 平成30年度山形県一般会計補正予算（第3号）
- 第 35 請願
- 第 36 議第154号 平成29年度山形県電気事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 第 37 議第155号 平成29年度山形県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 第 38 議第156号 山形県公営企業資産運用事業会計資本金の額の減少について
- 第 39 議第157号 平成29年度山形県水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 第 40 平成29年度山形県一般会計歳入歳出決算
- 第 41 平成29年度山形県公債管理特別会計歳入歳出決算
- 第 42 平成29年度山形県市町村振興資金特別会計歳入歳出決算
- 第 43 平成29年度山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
- 第 44 平成29年度山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算
- 第 45 平成29年度山形県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 第 46 平成29年度山形県農業改良資金特別会計歳入歳出決算
- 第 47 平成29年度山形県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
- 第 48 平成29年度山形県林業改善資金特別会計歳入歳出決算
- 第 49 平成29年度山形県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 第 50 平成29年度山形県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 第 51 平成29年度山形県電気事業会計決算
- 第 52 平成29年度山形県工業用水道事業会計決算
- 第 53 平成29年度山形県公営企業資産運用事業会計決算
- 第 54 平成29年度山形県水道用水供給事業会計決算
- 第 55 平成29年度山形県病院事業会計決算
- 第 56 発議第10号 私学助成の充実強化等を求める意見書
- 第 57 発議第11号 激甚化する豪雨災害を踏まえた対策の強化等を求める意見書
- 第 58 議員の派遣について

請 願 審 査 結 果 一 覧 表

平成30年9月定例会

区分	番号	受理年月日	関係委員会	件名	提出者	紹介議員	審査結果	措置
請願	42	30.9.20	文教公安	酒田光陵高等学校工業科の再編整備計画の見直しについて	酒田市本町二丁目5番10号 酒田商工会議所 会頭 弦巻 伸 外1名	石黒、森田、星川	継続審査	
〃	43	30.9.21	総務	私学教育の支援について	山形市松波四丁目6-11 山形県私学会館内 公益社団法人山形県私立学校総連合会 会長 九里 廣志 外2名	大内、吉村、高橋、伊藤、田澤、森田、今井、後藤	採択	知事付
〃	44	30.9.21	総務	幼児教育無償化の円滑な実施、私立高等学校等の授業料実質無償化の導入等公私間格差の是正、専修学校における若者定着促進に係る事業への支援並びに短期大学生及び専修学校生に対する就学支援措置の拡充を求める意見書の提出について	山形市松波四丁目6-11 山形県私学会館内 公益社団法人山形県私立学校総連合会 会長 九里 廣志 外2名	大内、吉村、高橋、伊藤、田澤、森田、今井、後藤	採択	意見書提出
〃	45	30.9.21	商工労働観光	日本政府の核兵器禁止条約への署名及び国会の批准を求める意見書の提出について	鶴岡市宝田一丁目3-23 生活協同組合共立社 理事長 安達 忠士	関、渡辺	継続審査	
〃	46	30.9.21	総務	2019年度県予算における私学助成関係予算の拡充について	山形市上町一丁目9-17 山形県私学助成をすすめる会 代表 渡邊 誠一	松田、青木、青柳、渡辺、菊池、広谷	採択	知事付

付託委員会	件数	審査結果			
		採択	不採択	継続審査	撤回
総務	3	3			
文教公安	1			1	
商工労働観光	1			1	
計	5	3		2	

継 続 審 査 請 願 審 査 結 果 一 覧 表

平成30年9月定例会

区 分	番 号	受 理 年月日	関 係 委員会	件 名	提 出 者	紹 介 議 員	審 査 結果	措 置
請 願	15	27.12.21	厚 生 環 境	山形県立保健医療大学への柔道整復学科の設置について	米沢市泉町1-1-34 協同組合日本接骨師会山形県接骨師会 会長 吉田 謙悟	菊池	継続 審査	
〃	27	29.6.20	農 林 水 産	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書の提出について	山形市大字門伝字裏城1番地 農民運動山形県連合会 会長 小林 茂樹	関、渡辺	継続 審査	
〃	37	30.6.19	総 務	「森友学園」、「加計学園」問題の真相究明と説明を求める意見書の提出について	山形市木の実町12-37 山形県平和センター 議長 小口 裕之	松田、石黒、高橋、 広谷	継続 審査	
〃	39	30.6.19	商工労 働観光	核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書の提出について	山形市木の実町12-37 山形県平和センター 議長 小口 裕之	松田、石黒、高橋、 広谷	継続 審査	
〃	40	30.6.19	商工労 働観光	山形地方最低賃金の改善を求める意見書の提出について	山形市木の実町12番37号 日本労働組合総連合山形県連合会 会長代行 小口 裕之	松田、石黒、高橋、 広谷	継続 審査	
〃	41	30.6.19	農 林 水 産	主要農作物種子法の復活等を求める意見書の提出について	山形市大字門伝字裏城1番地 農民運動山形県連合会 会長 小林 茂樹	関、渡辺	継続 審査	

付 託 委 員 会	件 数	審 査 結 果			
		採 択	不採択	継続審査	撤 回
総 務	1			1	
厚 生 環 境	1			1	
農 林 水 産	2			2	
商 工 労 働 観 光	2			2	
計	6			6	

決算特別委員会分科会構成表（変更案）

分科会		件名	委員
総務	第一委員会室	平成 29 年度山形県一般会計歳入歳出決算中 歳入全部、歳出 総務分科会所管分 平成 29 年度山形県公債管理特別会計歳入歳出決算 平成 29 年度山形県市町村振興資金特別会計歳入歳出決算	小 松、青 柳 金 澤、広 谷 星 川、鈴木(正) 後 藤
文教公安	第二委員会室	平成 29 年度山形県一般会計歳入歳出決算中 歳出 文教公安分科会所管分	能 登、森 谷 高 橋、阿部(昇) 佐藤(藤)、 平
厚生環境	第六委員会室	平成 29 年度山形県一般会計歳入歳出決算中 歳出 厚生環境分科会所管分 平成 29 年度山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算 平成 29 年度山形県病院事業会計決算	佐藤(聡)、島 津 渡 辺、佐藤(昇) 木 村、奥 山 坂 本、野 川
農林水産	第五委員会室	平成 29 年度山形県一般会計歳入歳出決算中 歳出 農林水産分科会所管分 平成 29 年度山形県農業改良資金特別会計歳入歳出決算 平成 29 年度山形県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算 平成 29 年度山形県林業改善資金特別会計歳入歳出決算	青 木、楳 津 菊 池、大 内 船 山
商工労働観光	第四委員会室	平成 29 年度山形県一般会計歳入歳出決算中 歳出 商工労働観光分科会所管分 平成 29 年度山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算 平成 29 年度山形県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	柴 田、矢 吹 関 、吉 村 森 田、阿部(信)
建設	第三委員会室	議第 154 号 平成 29 年度山形県電気事業会計未処分利益剰余金の処分について 議第 155 号 平成 29 年度山形県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 議第 156 号 <u>山形県公営企業資産運用事業会計資本金の額の減少について</u> 議第 157 号 平成 29 年度山形県水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分について 平成 29 年度山形県一般会計歳入歳出決算中 歳出 建設分科会所管分 平成 29 年度山形県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算 平成 29 年度山形県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算 平成 29 年度山形県電気事業会計決算 平成 29 年度山形県工業用水道事業会計決算 平成 29 年度山形県公営企業資産運用事業会計決算 平成 29 年度山形県水道用水供給事業会計決算	渡 間、加 賀 山 科、松 田 石 黒、田 澤 今 井

決算特別委員会質疑者一覧表

月 日	質 疑 者
10月30日(火)	(自由民主党) 小松伸也 委員
	(県政クラブ) 松田敏男 委員

○ 質 疑 時 間 60分以内 (答弁含む)

閉会中の委員会の開催について（案）

委員会	日 時
常任委員会	11月19日（月）午前10時
3特別委員会	11月20日（火）午前10時

（参考）

委員会	日 時	
決算特別委員会	分科会	10月26日（金）午前10時 10月29日（月）午前10時
	総括質疑	10月30日（火）午前10時

「平成31年度 政府の施策等に対する提案」の フォローアップについて

1 フォローアップ結果概要

提案を行った99項目について、政府の平成31年度予算の概算要求等への反映状況を3区分で整理を行った。

(1) 反映されているもの 61項目

(例)

I 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり

○総合的な少子化対策の推進

- ⇒【内閣府】地域少子化対策重点推進交付金 30.0億円 (+200.4%)
【国土交通省】三世帯同居等のための住宅支援 140.0億円 (+21.7%)

○非正規雇用労働者の処遇改善及び労働者の所得向上に向けた総合的な取組みの推進

- ⇒【厚生労働省】キャリアアップ助成金の拡充 1,005.0億円 (+24.2%)

○子育て・介護と仕事の両立に向けた働き方改革の総合的な推進

- ⇒【厚生労働省】長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくり
260.0億円 (+58.5%)

○子どもの貧困対策の継続的な展開

- ⇒【内閣府】地域子供の未来応援交付金 4.9億円 (+225.2%)

○子ども・子育て支援新制度における施策等の拡充

- ⇒【厚生労働省】保育対策総合支援事業 421.3億円 (+10.5%)

○地方大学の機能強化等

- ⇒【内閣府】【文部科学省】地方大学・地域産業創生交付金 165.0億円 (+73.7%)
【文部科学省】国立大学法人運営費交付金等 1兆1,286.5億円 (+2.8%)

○ウーマノミクスの加速のための総合的な施策展開

- ⇒【内閣府】地域女性活躍推進交付金 2.4億円 (+20.0%)
【厚生労働省】リカレント教育の拡充等による人材育成の強化
1,191.0億円 (+27.4%)

○伝統文化・文化財等を活かした地方創生の推進

- ⇒【文部科学省】文化芸術による子供育成総合事業等 70.8億円 (+8.3%)
文化財の適切な修理等による継承・活用等 415.5億円 (+9.4%)

II いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築

○医師偏在の是正や自治体病院への経営支援強化等

⇒【厚生労働省】専門医認定支援事業 4.3 億円 (+11.7%)
臨床研修費等補助金 110.9 億円 (+9.0%)

○海岸漂着物対策に対する財政支援の充実

⇒【環境省】海岸漂着物等地域対策推進事業 40.0 億円 (+900.0%)

III 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積

○有機エレクトロニクス分野において世界を牽引する拠点形成を目指す取組みへの支援の充実

⇒【文部科学省】地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 44.3 億円 (+43.2%)
【経済産業省】地域未来投資促進事業 167.0 億円 (+3.1%) の内数

○世界最先端のバイオ技術を核とした新産業の創出など地方創生の取組みに対する支援の充実強化

⇒【文部科学省】戦略的創造研究推進事業 455.4 億円 (+4.9%)
【経済産業省】研究開発型スタートアップ支援事業 29.0 億円 (+70.6%)

IV 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業

○稲作経営の安定化に向けた対策の充実等

⇒【農林水産省】水田活用の直接支払交付金 3,304.0 億円 (±0.0%)
上記のうち、産地交付金 1,057.4 億円 (±0.0%)

○農産物等の輸出拡大に向けた環境整備の促進

⇒【農林水産省】GAP 取組・認証拡大推進交付金 5.8 億円 (+61.4%)
地理的表示保護制度活用総合推進事業 2.1 億円 (+19.8%)

○森林ノミクスの推進による地域活性化

⇒【農林水産省】森林整備事業 1,467.8 億円 (+22.0%)
林業成長産業化総合対策 147.3 億円 (+19.9%)

V 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立

○東北地方へのインバウンド推進

⇒【国土交通省】東北観光復興対策交付金 32.7 億円 (±0.0%)

○国際観光旅客税を地方の観光需要へ対応するための財源とすること

⇒【国土交通省】国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開 480.0 億円 (+700.0%)

VI 再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用

○系統制約の克服に向けた対策の推進

⇒【経済産業省】再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発 29.0 億円（新規）

VII 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成

○高速道路・地域高規格道路等の整備促進

⇒【国土交通省】直轄事業 1 兆 8,511.2 億円（+19.0%）の内数

○豪雪地帯における総合的な雪対策の充実・強化

⇒【国土交通省】豪雪地帯における除排雪体制整備への支援等 0.4 億円（+19.4%）

VIII 東北全体の復興・創生を見据えた施策の展開

○2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の東北への波及

⇒【国土交通省】戦略的な訪日プロモーション 126.8 億円（+45.5%）の内数

(2) 現在検討中・今後検討されるもの 5 項目

(例) ○安定的で持続可能な医療保険制度の確立

⇒【厚生労働省】国保制度改革を含む「社会保障の充実」に関する制度等の詳細について検討中

(3) 不明又は反映されていないもの 33 項目

(例) ○骨髄移植ドナーに対する支援の充実

○新規就農者の確保・定着のための支援制度の充実

2 今後の進め方

- ・ 年末の政府予算案決定まで、引き続き担当部局による情報収集・政府への働きかけを行う。
- ・ 政府予算案決定（12 月）後に、提案の反映状況について再度フォローアップを実施する。